

175-衆院北朝鮮による拉致問題等特別委員会（平成22年08月03日）

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

もう既に、共通のテーマということで、各委員からも質問があったので、私は別の角度から幾つか伺っていきたいと思います。

まず、外務省に伺いたいんですが、国連安保理が、先月、七月の九日に韓国の哨戒艦沈没事件に関する議長声明を全会一致で採択いたしました。声明は、哨戒艦沈没を攻撃として遺憾の意を表明する。そして、韓国主導の調査結果を踏まえて、深い懸念を表明する。その一方で、関与を否定する北朝鮮を含む関係国の主張に留意するというのも明記をしていると思います。

その上で、沈没に至った攻撃を非難するとして、再発防止の重要性を強調しているわけですが、日本政府はこの安保理の議長声明をどのように評価しているか、端的にお答えください。

◆武正副大臣 笠井委員にお答えいたします。

七月九日の安保理での韓国哨戒艇沈没事件、天安号ですが、に関する議長声明を発出したことを政府としては歓迎しております。

議長声明は、北朝鮮の攻撃に対する国際社会としての明確なメッセージを発出できたと考えております。

哨戒艦に対する北朝鮮の攻撃は、地域、国際の平和と安定の観点から許されない行為であり、我が国として韓国を強く支持するとの立場から、安保理として明確なメッセージを発出すべく、特に日米韓といったこの三カ国を含めまして、あらゆるレベルで外交努力を重ねてまいりました。

我が国としては、北朝鮮がこの国際社会の一致したメッセージを真剣に受けとめ、さらに情勢を悪化させるような行為をとらないよう強く求め、引き続き韓国及び米国を初めとする関係各国と緊密に連携していく考えでございます。

○笠井委員 今お答えがあったこととダブるところがあると思うんですが、今回の議長声明について、クリントン米務長官は、その日に声明を発表して、国際社会の団結を示したということの評価だと思います。そして、事件に対する国際的な対応を果たしたとの立場を表明している。そして、韓国の外交通商相も、米国と同様に、議長声明は北朝鮮への国際社会の一致した対応だということで歓迎したということなんです。

先ほどもお答えがあって、もう一回、その辺のところちょっとポイント的に伺いたいんですが、日本政府としてのそういう認識について、アメリカ、韓国はあったわけですが、改めてその点について伺いたいんですが、どうでしょうか。

◆武正副大臣 先ほども触れましたが、今回のニューヨークでの議長声明発出に至る過程で、国際社会が一致してそうした議長声明発出に取り組んだところ、それについても評価をするところでありまして、今のクリントン国務長官のメッセージあるいは韓国政府のメッセージ、これについては、日本政府も同様に、こうした国際社会としての一致した協力、そして北朝鮮に対する明確なメッセージを発出できたと評価をしております。

○笠井委員 声明はまた、関係国間に速やかな直接対話や適切な窓口を通じた交渉の再開を呼びかけて、朝鮮半島の懸案を平和的手段で解決するように促すというふうにしてはありますが、日本政府は、こうした議長声明の呼びかけに対して、今後どのようにこたえていくというふうになされているんでしょうか。

◆武正副大臣 今回の事件に係る議長声明が、それぞれ、紛争を回避し、また、今委員からもそれぞれ指摘がありましたような議長声明ということになっております。また、紛争を回避し、及び深刻化を避けるため、朝鮮戦争休戦協定の完全な遵守を要請し、また、可能な限り早期に適

切な経路を通じた直接の対話と交渉を再開するために、朝鮮半島の未解決の問題の平和的手段による解決を懇請する旨述べていることは御指摘のとおりでございます。

同時に、議長声明は、この事件が地域及び地域外の平和と安全を危険にさらすと認定し、責任者に対して適切かつ平和的な措置がとられることを要請しております。天安号の沈没は北朝鮮に責任があるとの結論を出した軍民合同調査団の調査結果にかんがみ、安全保障理事会として深い懸念を表明しております。さらに、同議長声明は、天安号の沈没をもたらした攻撃を非難し、韓国に対する、または地域におけるさらなるそのような攻撃または敵対行為を防止することの重要性を強調しております。

現在必要なことは、北朝鮮が安保理議長声明を真剣に受けとめ、挑発的な行動をとらず、未解決の問題の解決に向けた前向きな姿勢を示すこと。我が国としては、北朝鮮が諸問題の解決に向け、今般の安保理議長声明や累次の国連安保理決議を着実に履行するよう、引き続き米国及び韓国といった関係国と緊密に連携して、取り組んでいくこと。

日朝関係については、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して国交正常化を図る方針でありまして、諸懸案の一日も早い解決に向け、具体的行動を北朝鮮から引き出すべく、引き続き関係国と連携して、最大限努力をしていく所存でございます。

○笠井委員 最後に、時間も迫ってまいりましたので、武正副大臣と中井大臣に端的に伺っておきたいんですが、この国連安保理の議長声明については、先月、七月の二十三日にハノイで開かれたASEANの地域フォーラム、ARFの議長声明でも支持が表明をされて、関係国の平和的手段による問題の解決と六カ国協議の再開を求めています。

こうした国際社会の要請を受けて、六カ国協議を初めとする北朝鮮との対話再開というのも大事な問題になってくると思うんですが、日本政府としてどのような戦略で臨むおつもりか、端的にそれぞれ伺えればと思いますが、いかがでしょうか。

◆武正副大臣 六者会合につきましては、北朝鮮をめぐる諸懸案を解決するために最も現実的な枠組みであることには変わりありません。引き続き、北朝鮮による二〇〇五年九月の共同声明の完全な実施に向けて取り組む必要があります。

しかし、今回の韓国哨戒艦沈没事件への北朝鮮の関与が明らかになった以上、何事もなかったかのように六者会合を行うことにはなりません。

いずれにせよ、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の一日も早い解決に向け、具体的な行動を北朝鮮から引き出すべく、引き続き関係国と連携して、最大限努力をしております。

◆中井国務大臣 四月の終わりでしたが、僕が韓国へお邪魔いたしていただきましたときに、哨戒艦の、御葬儀がございまして、参列をいたしてまいりました。その後、韓国の中間選挙、そして、今お話しのような国連での決議等々、国際社会は強い憤りを持ちながら、極めて冷静に話し合いを呼びかけているんだと考えております。

金賢姫氏の来日がこういうスケジュールであったということも、非常にデリケートな韓国側の思いもあった、僕はこう拝察して、この日程を受け入れたところでもございます。

私個人は、北のこういう、大韓航空機爆破事件に引き続いた許しがたいような行動、断固やはり国際社会は非難すると同時に、こういうことを起こさない国で安定的に存在するためには周辺の国がどうすべきか。これは本当に、長期的なことも含め、短期的なことも含め、韓国、アメリカ、日本、また中国とも十分な連携のもとに行動しなければならないんだろうと思っております。

しかし、私個人は拉致の解決が最優先でございますので、どんな状況にあらうと拉致問題の解決を訴えて、いろいろな国にも含めて働きかけを強めていきたいと考えています。

○笠井委員 時間になりましたので終わりますが、今回の議長声明を受けて日本政府としてどうするかというのが、やはり包括的解決等にとっても大事なことになってくると思います。

クリントン米 국무長官は記者会見の中で、北朝鮮にドアは開かれている、北朝鮮が後戻りできない非核化の約束に戻るなら、関係正常化と経済援助に向けた交渉をするつもりだということも言ったりもしている。

やはり民主党政権としても主体的な外交戦略をぜひ持っていただいて、事態の前向きな打開に向けて努力することを強く求めて、質問を終わりたいと思います。